

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和3年1月22日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状> 【判断維持】

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

### <先行き>

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

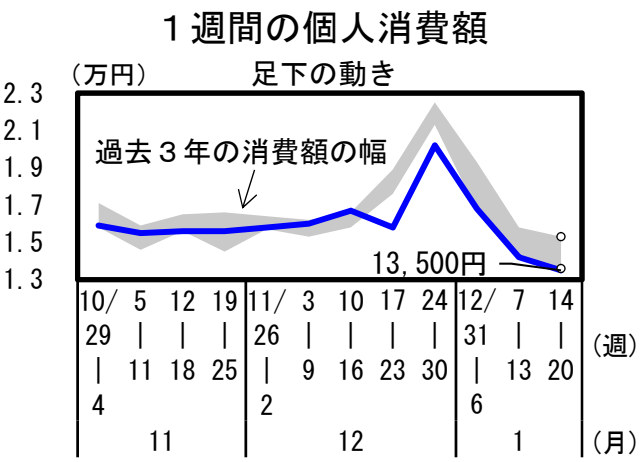
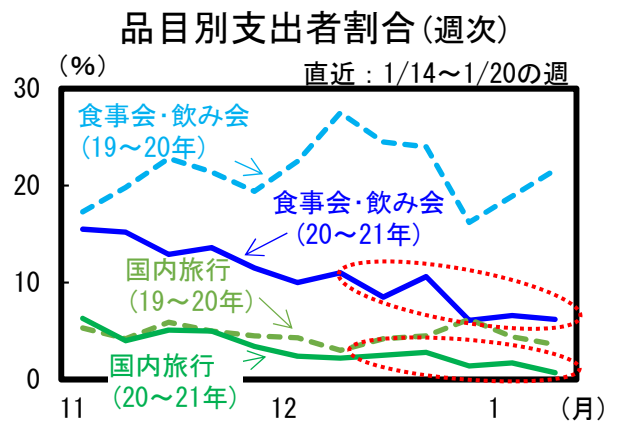
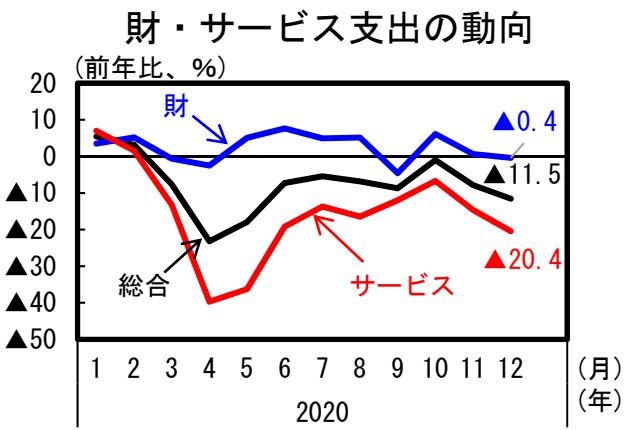
政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、1月7日及び13日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、11都府県を対象とする緊急事態宣言を発出したところであり、これに基づき、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底する。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算並びに令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努めるとともに、予備費も活用して支援策を講じていく。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

# 今月のポイント(1) 個人消費

- 12月のカード支出に基づく消費動向は、財支出は底堅い一方、サービス支出に弱い動き。財支出の背景として、巣ごもり需要や季節商材の堅調さを指摘する声も聞かれる。
- サービス消費については、感染拡大に伴い、外食や旅行に支出した人の割合が低下。交通機関の利用実績をみても、12月及び年末年始は前年比マイナス幅が拡大。
- こうした下で、週当たり消費額は、12月後半に平年水準を下回る弱めの動き。1月以降の動きをあわせみると、個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

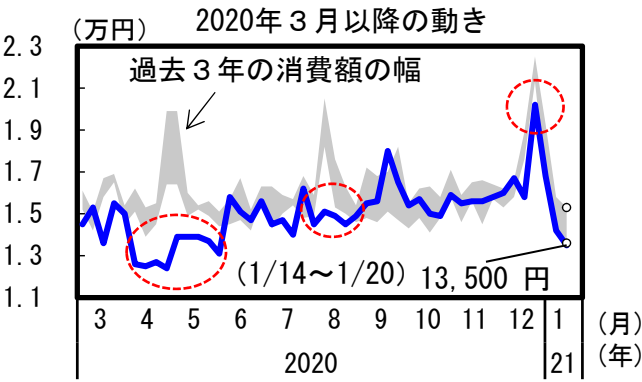
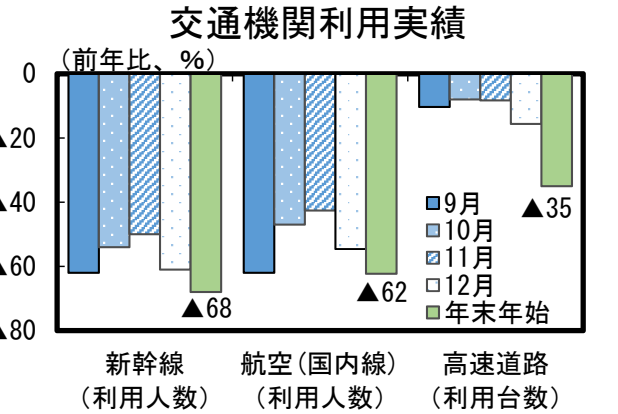


### 財の販売状況に関するヒアリング

<スーパー>  
・内食需要を背景に、食品や酒類の売行きが堅調。

<百貨店>  
・客数は減少も、巣ごもり需要を背景に、家具・家事用雑貨やおせちの売行きが好調。

<衣料品店>  
・12月中旬に気温が急激に低下し、防寒衣料などの販売が増加。



(備考) 1. 左上図は、株式会社カキヤスト、株式会社ジェシービー「JCB消費NOW」により作成。渡辺努「クレジットカード支出金額の『1人当たり支出金額』と『支出者数』への分解」(2020年4月)の参考系列。2月は、閏年効果を除くため、公表値(前年比)から3.4%pt(=1/29)を控除。左下図は、IR情報及びヒアリングにより作成。

2. 中央上図及び右図はマカミ社「Macromill Weekly Index」により作成。20~69歳の男女千人を対象にネット調査を実施し、集計したもの。中央上図は1週間ごとに当該品目を購入した人の割合。右図は、家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額。灰色の領域は、直近3年間の消費額の最大値から最小値の幅を示す(図中の○は直近データの最大値15,300円と最小値13,600円)。

3. 中央下図は、国土交通省資料、各社公表資料により作成。年末年始は前年同日比。新幹線は、J R東海(年末年始は12/25~1/5)。航空(国内線)はJ A L(年末年始は12/25日~1/3)。高速道路は、NEXCO 3社+本四(年末年始は12/26~1/3)、週次の前年比を単純平均して月次化(月をまたぐ週は4日以上を含む月に算入。12月は年末年始の値を含む)。

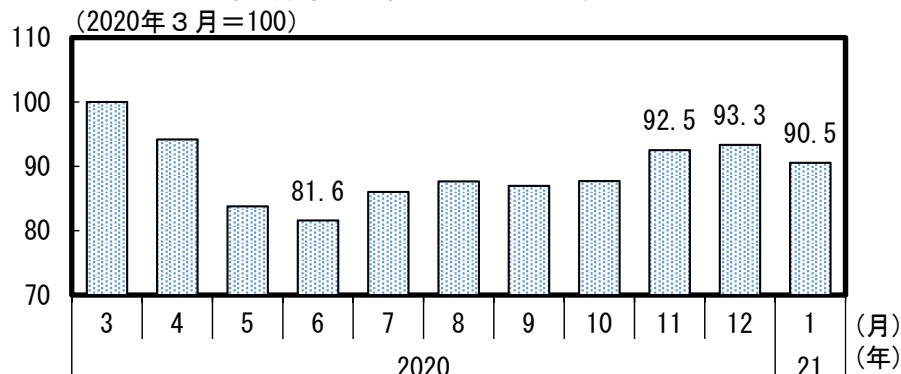
## 今月のポイント(2) 雇用情勢

- 雇用者数は6月から91万人増加している一方、3月対比では54万人少なく、失業者数は3月対比で26万人多い状況。こうした中、有効求人数が12月以降横ばいとなっており、先行きに注意。
- 賃金面では、所定内・所定外給与の改善は続く一方、11月はボーナスを含む特別給与が大きく減少。感染症の影響によるこれまでの企業収益の悪化を受け、冬のボーナスは弱い動き。
- 雇用情勢は、雇用者数等に底堅さもみられるが、総じてみれば弱い状態が続いている。

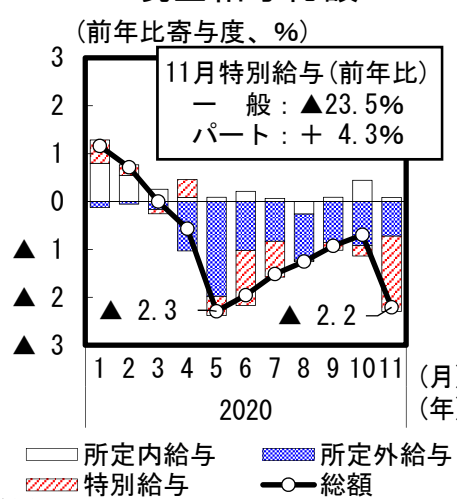
雇用状況の推移（季節調整値）※【】内は女性の人数

2020年 (万人)	就業者	雇用者	休業者 (就業者の内数)	失業者	[失業率]	非労働力人口
3月	6,732 【2,996】	6,054 【2,744】	200 【128】	172 【69】	[2.5%]	4,180 【2,662】
	(▲107) 【▲70】	(▲105) 【▲74】	(+452) 【+262】	(+6) 【▲1】	+0.1 %pt	(+94) 【+68】
4月	6,625 【2,926】	5,949 【2,670】	652 【390】	178 【68】	[2.6%]	4,274 【2,730】
⋮						
6月	6,637 【2,951】	5,909 【2,670】	267 【155】	194 【75】	[2.8%]	4,243 【2,694】
⋮						
10月	6,658 【2,965】	5,969 【2,708】	193 【116】	214 【83】	[3.1%]	4,187 【2,667】
	(+43) 【+36】	(+31) 【+27】	(+2) 【▲2】	(▲16) 【▲8】	▲0.2 %pt	(▲29) 【▲29】
11月	6,701 【3,001】	6,000 【2,735】	195 【114】	198 【75】	[2.9%]	4,158 【2,638】
3月→ 11月	(▲31) 【+5】	(▲54) 【▲9】	(▲5) 【▲14】	(+26) 【+6】	+0.4 %pt	(▲22) 【▲24】
6月→ 11月	(+64) 【+50】	(+91) 【+65】	(▲72) 【▲41】	(+4) 【+0】	+0.1 %pt	(▲85) 【▲56】

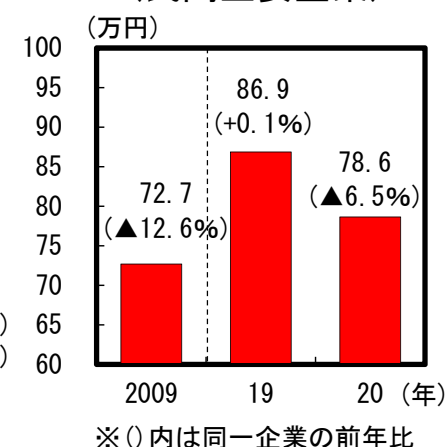
日次有効求人数（月平均、季節調整値）



現金給与総額



冬のボーナス  
（民間主要企業）



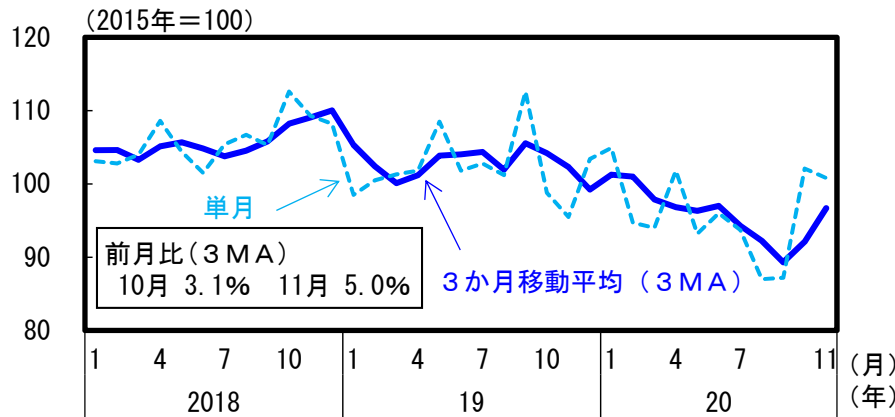
- (備考) 1. 左図は、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値(休業者は内閣府による季節調整値)。  
 2. 右上図は、厚生労働省ホームページにより作成。内閣府による季節調整値(原数値を職業安定業務統計における有効求人数の季節指数(2020年12月及び2021年1月は前年同月の値)で除して算出)。なお、2019/12/28～2020/2/3及び2020/12/30～2021/1/2のデータが欠損しているため、2021年1月の値は3～22日の2019年比を用いて求めた。  
 3. 右下図(左)は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。右下図(右)は、厚生労働省「民間主要企業年末一時金妥結状況」により作成。資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業(2020年においては346社)が対象。

# 今月のポイント(3) 設備投資

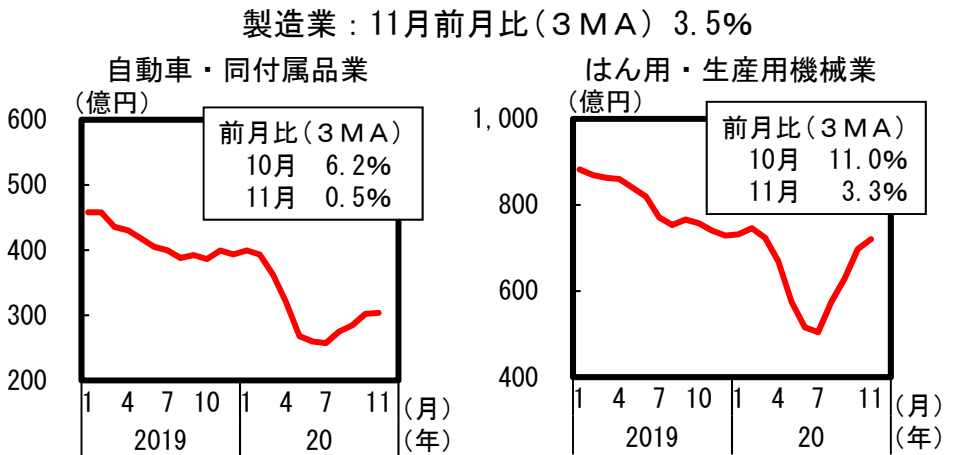
(シェア:機械投資46%、構築物投資25%、ソフトウェア投資10%、R&D投資18%)

- 設備投資は、構築物・ソフトウェア投資は弱いものの、機械投資を中心に下げ止まりつつある。
- 機械投資に先行する国内からの受注動向をみると、製造業では、生産の持ち直しに伴い、自動車産業や生産用機械業等で増加。また、非製造業では、5GやEコマースへの対応とみられる受注が通信業や卸・小売業等で増加。

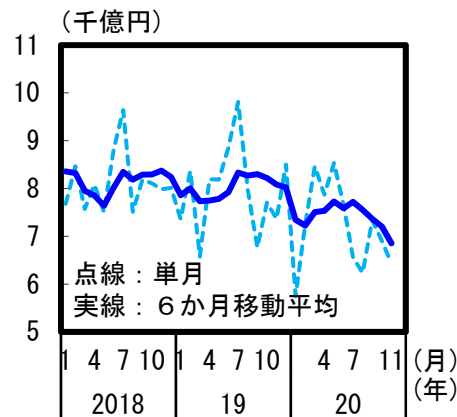
機械投資



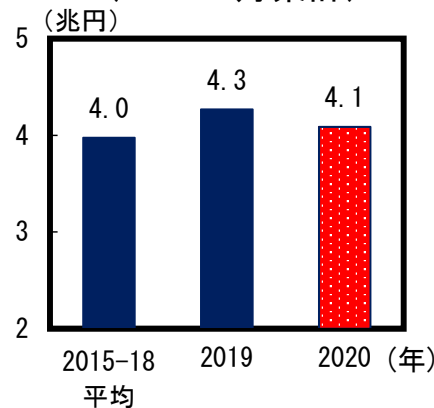
機械受注 (機械投資の先行指標、3か月移動平均)



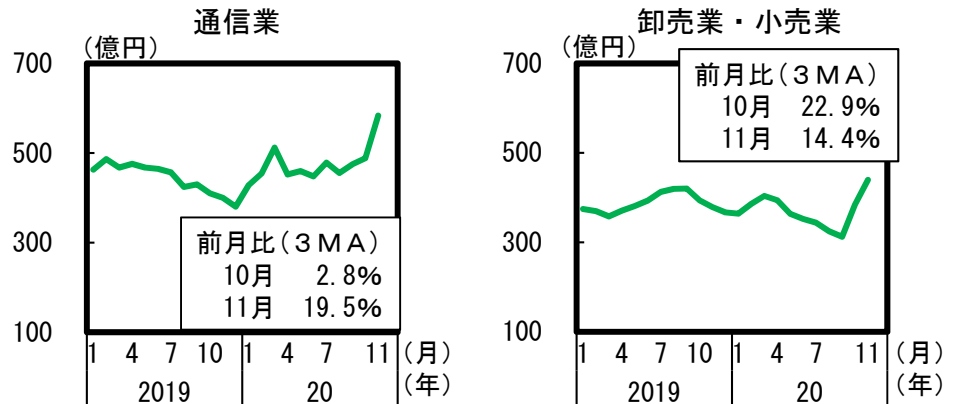
構築物投資



ソフトウェア投資  
(4-11月累計)



非製造業：11月前月比(3MA) 7.5%

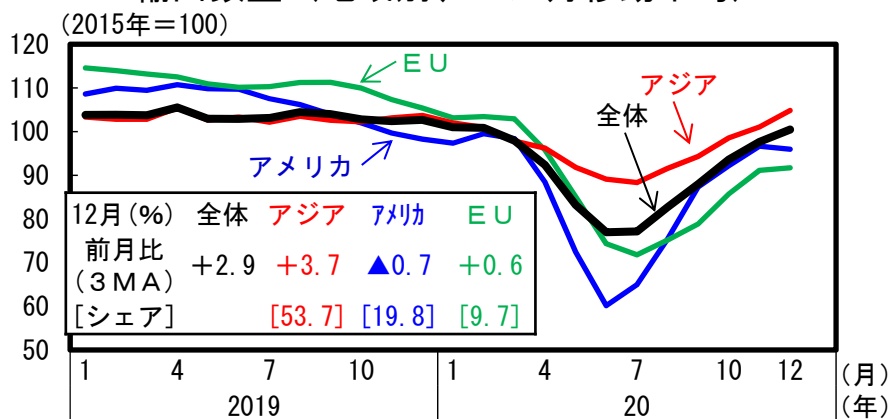


(備考) 1. 左上図は、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。資本財総供給(除く輸送機械)の季節調整値。左下図(左)は、国土交通省「建築着工統計」により作成。建築着工工事費予定額(民間非居住用)。(右)は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」により作成。情報サービス業の受注ソフトウェア売上高。  
2. 右の4つの図は、内閣府「機械受注統計」により作成。季節調整値、後方3か月移動平均。  
3. 設備投資の内訳は、2019年名目固定資本マトリックス(国民経済計算)に基づく。上記のほか、設備投資には、娯楽作品原本および育成生物資源(1%)が含まれる。

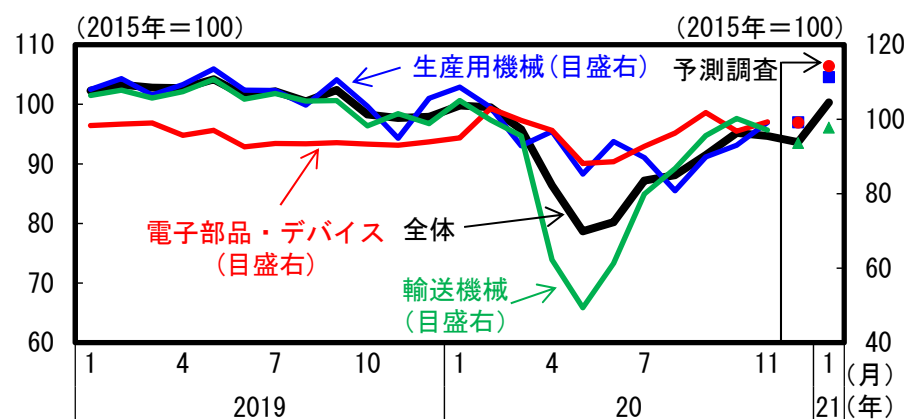
# 今月の指標等(1) 輸出・生産

- 輸出は、増加している。品目別にみると、アジア向けを中心とする情報関連財が好調。また、足下では、設備投資に用いられる資本財も持ち直し。
- 製造業の生産は、持ち直しが続く。資本財輸出の増加や国内での機械投資需要の下げ止まりから、生産用機械が足下で持ち直し。資本財の需要と生産の回復は、出荷統計にも現れている。

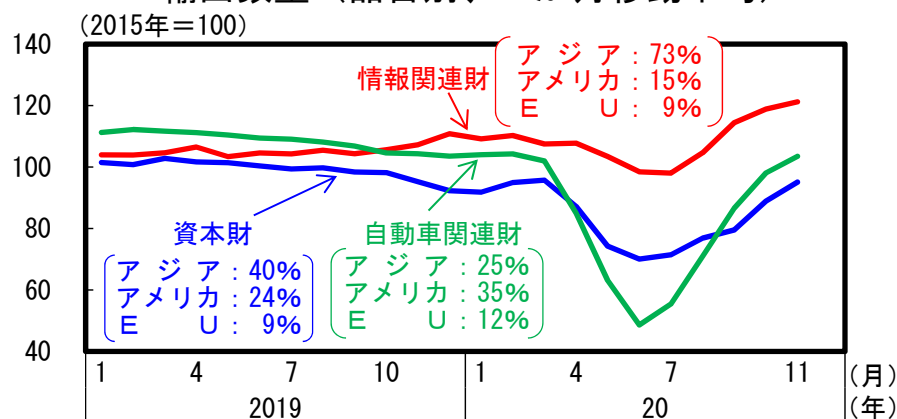
輸出数量（地域別、3か月移動平均）



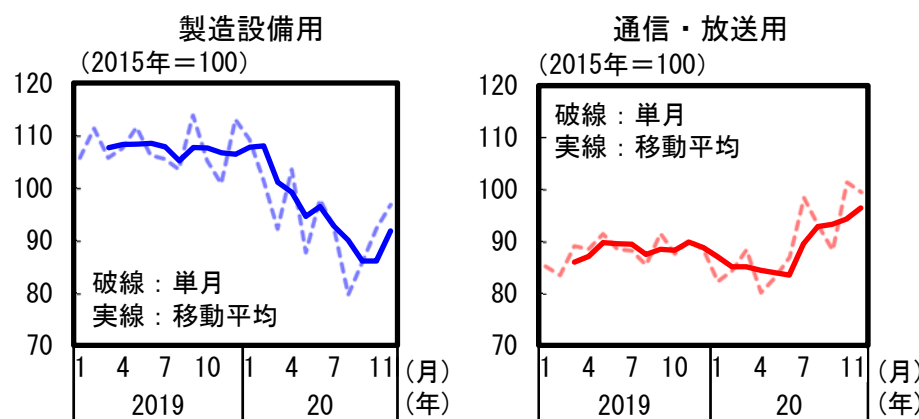
製造業の生産（鉱工業生産）



輸出数量（品目別、3か月移動平均）



資本財出荷

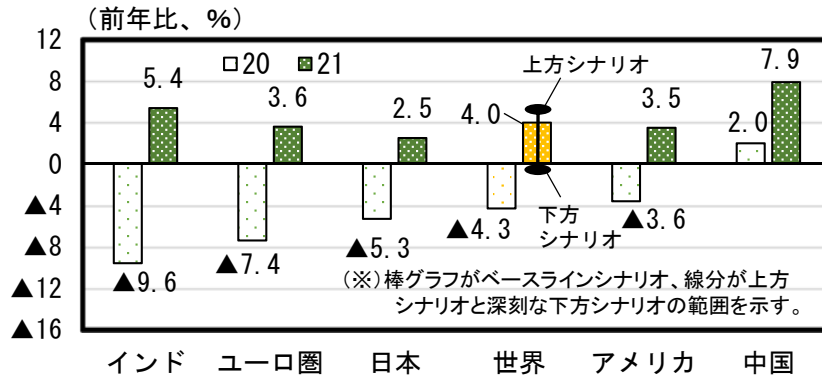


(備考) 1. 左上図及び左下図は、財務省「貿易統計(12月速報)」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シェアは2019年の金額シェア。各財の輸出全体に占める割合は、情報関連財15.3%、資本財15.4%、自動車関連財18.6%。  
 2. 右上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。鉱工業生産全体に占める各業種のシェア(2015年)は、輸送機械18.0%、電子部品・デバイス5.8%、生産用機械7.1%。資本財出荷の図の実線は、後方3か月移動平均。資本財出荷に占めるシェアは、製造設備用28.6%、通信・放送用4.0%。

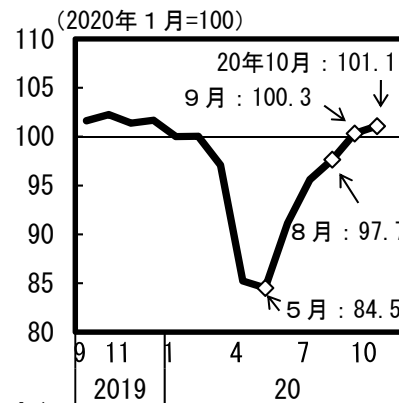
## 今月の指標等(2) 世界経済

- 21年の世界経済は、世界銀行の予測では、国によりばらつきはあるものの4.0%の成長が見込まれている。ただし、感染の動向等に伴う不確実性が大きい。
- 消費活動に関係が深い小売及び娯楽施設の人流は、欧州では、感染拡大と10月末以降の経済活動制限措置により、大きく低下。
- 一方、世界の財貿易は落ち込む前の水準を回復。中国や台湾ではICT関連財を中心に輸出が増加し危機前を上回る水準。好調な外需も背景に中国経済はいち早く回復。

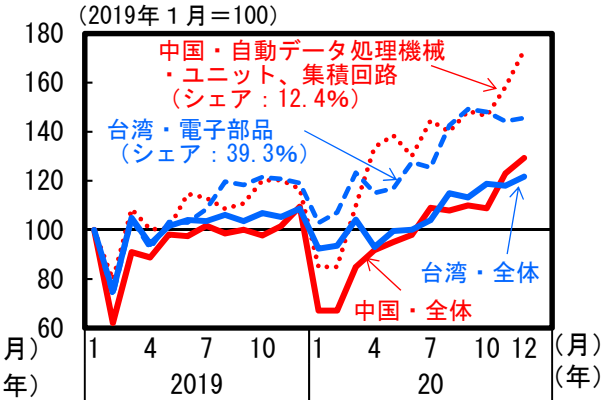
世界の実質GDP成長率見通し (世界銀行)



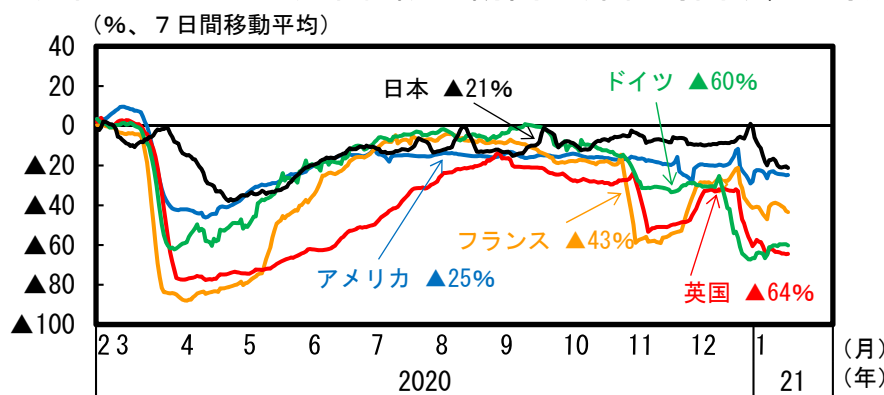
世界の財貿易



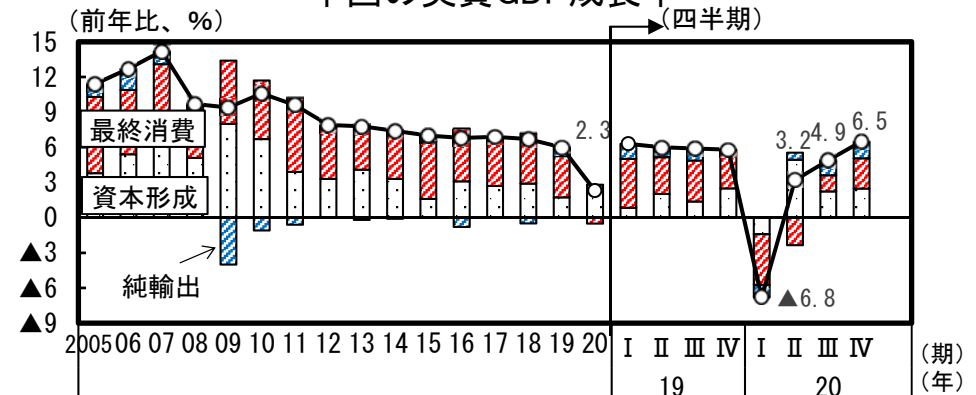
中国・台湾の輸出



欧米の小売及び娯楽施設の訪問・滞在時間(1/17時点)



中国の実質GDP成長率



- (備考) 1. 世界銀行“Global Economic Prospects”(20年1月)、Google“COVID-19 Community Report”、オランダ経済分析総局、中国国家統計局、中国海関総署、台湾財政部より作成。  
 2. 左上図のベースラインシナリオは、21年初に先進国と一部の新興国でワクチン接種が始まり、21年前半に新規感染者数が減少し始めるケース。上方シナリオは、感染防止策が効果を発揮し、ワクチン普及が早まるケース。深刻な下方シナリオは、不十分な感染防止策やワクチン接種の遅れにより新規感染者数の減少が22年にずれ込み、かつ金融市場が不安定化するケース。  
 3. 左下図は、各施設等における訪問・滞在時間が、20年1月3日～2月6日における同じ曜日の中央値との比較で、どの程度変化したかを示す。  
 4. 右上図(左)は、81か国(世界貿易の約99%を占める)を対象とした、輸出量と輸入量の平均。右上図(右)は、輸出金額(ドルベース)。中国の20年1、2月は累積値のみ公表のため、平均値を使用。



## 今月の指標等(3) アメリカ:バイデン新大統領の追加経済対策案(1月14日公表)の概要

総額：約1.9兆ドル（約200兆円、対GDP比8.9%）

### (主な政策)

#### 1. 失業手当の拡充【延長】

- 上乗せ額を週300ドルから週400ドルに引き上げたうえで延長 [9月まで]
- 自営業者等への対象拡大措置の期限(4月5日まで)の延長 [9月まで]
- 給付期間延長措置(26週間→50週間)の延長期間拡大 [9月まで]

(参考) 失業手当の支給金額 (これまでの措置)

- ・20年4～7月 : 従来の平均支給額(週378ドル) + 週600ドル上乗せ
- ・20年8月～9月10日申請分まで : 従来の平均支給額(週378ドル) + 週300ドル上乗せ
- ・20年12月26日～21年3月14日 : 従来の平均支給額(週378ドル) + 週300ドル上乗せ

#### 2. 現金給付【再実施】

- 1人当たり最大1,400ドル(約15万円) [12月給付と合わせて最大2,000ドル(約21万円)]

(参考) 過去の現金給付

- ・20年4月：1人当たり最大1,200ドル(約12万円)、子供1人当たり最大500ドル(約5万円)  
※年収75,000ドル(約780万円)以上の者は減額、年収99,000ドル(約1,030万円)以上の者は給付対象外 [単身世帯の場合]
- ・20年12月：1人当たり最大600ドル(約6万円)  
※年収75,000ドル(約780万円)以上の者は減額、年収87,000ドル(約900万円)以上の者は給付対象外 [単身世帯の場合]

#### 3. 児童税額控除の拡大【新規】

- 18歳未満の子供について、児童税額控除を1人当たり3,000ドル(31万円)に引上げ(6歳未満の子供については3,600ドル(約38万円)に引上げ)。納税額が控除額を下回った場合、差額を全額還付。

(参考) 現行は、17歳未満の子供について、1人当たり2,000ドルを税額控除(還付は1,400ドルまで)

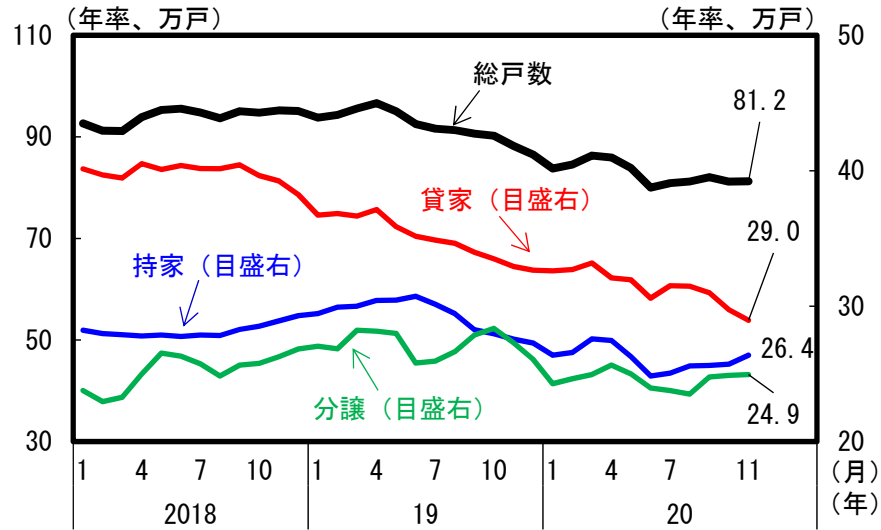
#### 4. その他

州・地方政府向け支援(3,500億ドル)、中小企業向け支援(融資1,750億ドル、補助金150億ドル)、教育機関向け支援(1,700億ドル(うち学校再開のための支援1,300億ドル))、ワクチン普及・検査体制強化等(1,600億ドル) 等

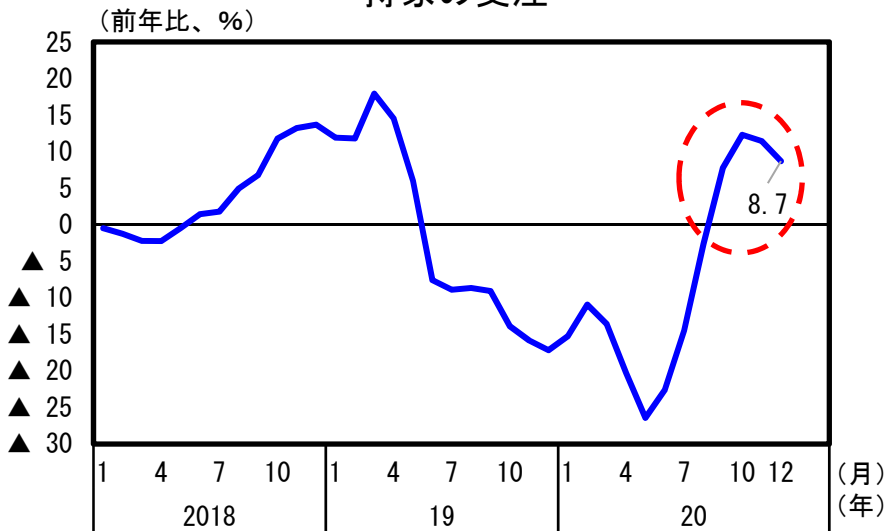
# 参 考

## 住宅建設：おおむね横ばい

### 住宅着工戸数

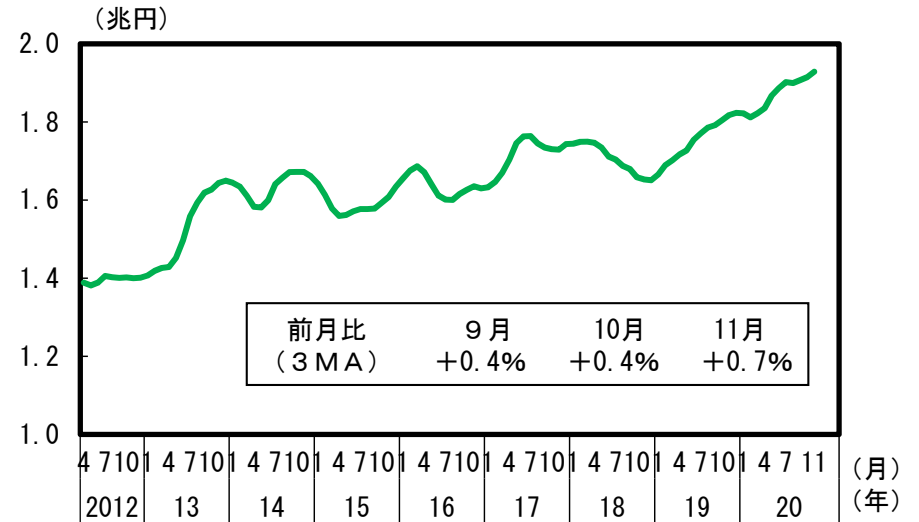


### 持家の受注

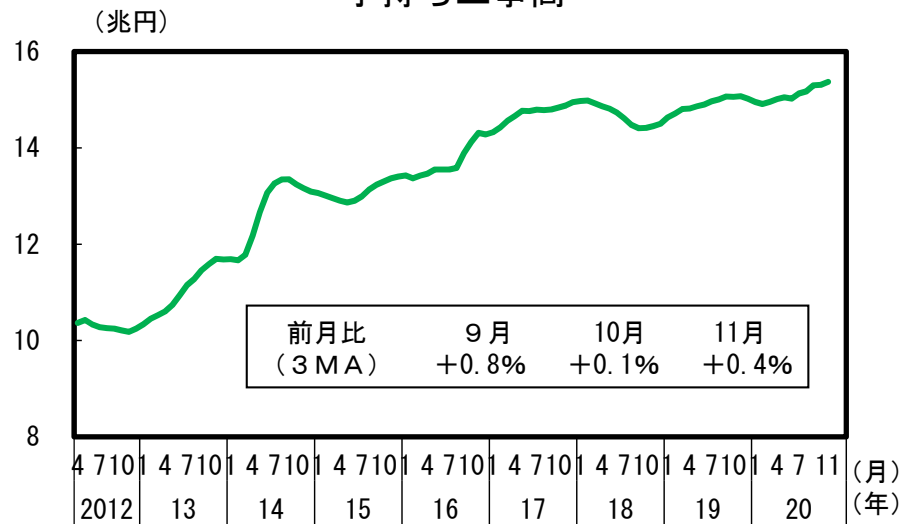


## 公共投資：堅調に推移

### 公共工事出来高



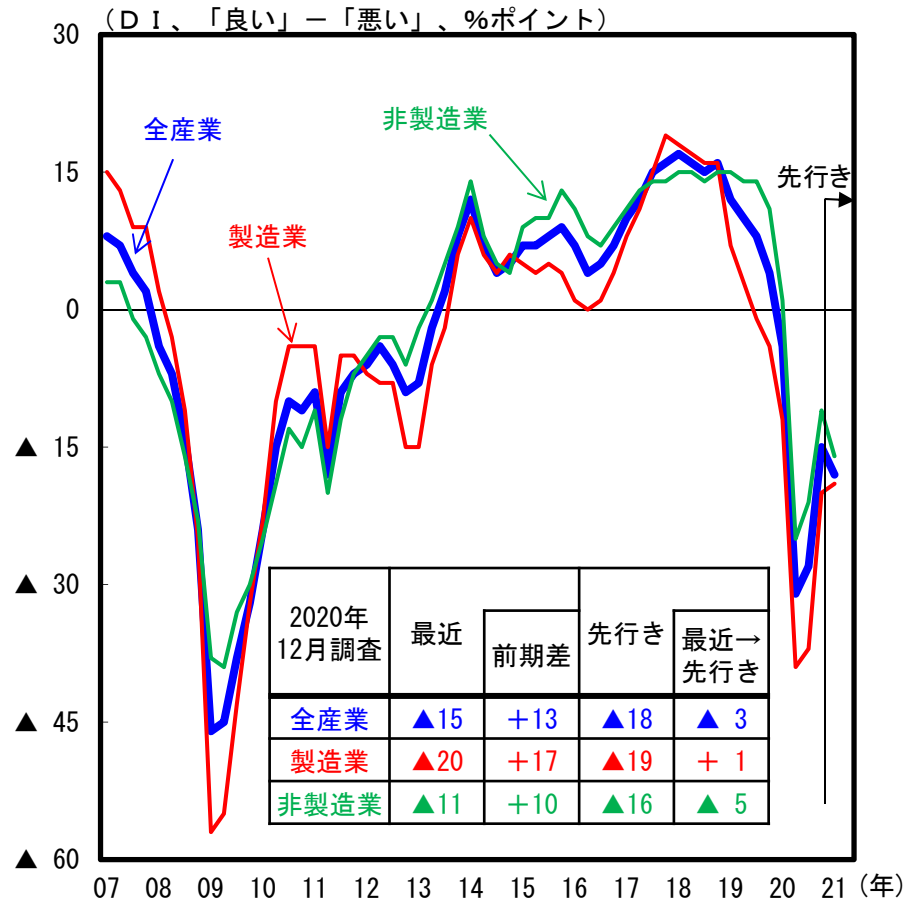
### 手持ち工事高



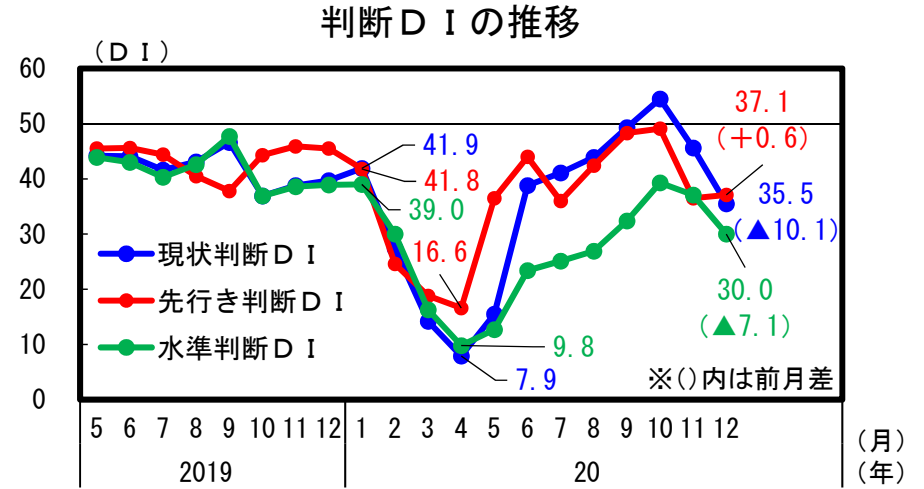
- (備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。  
 2. 左下図は、各社IR情報により作成。大手ハウスメーカー4社における受注前年比(速報)の前決算期受注額による加重平均、3か月移動平均。  
 3. 右上図及び右下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。

# 企業の業況判断：非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる

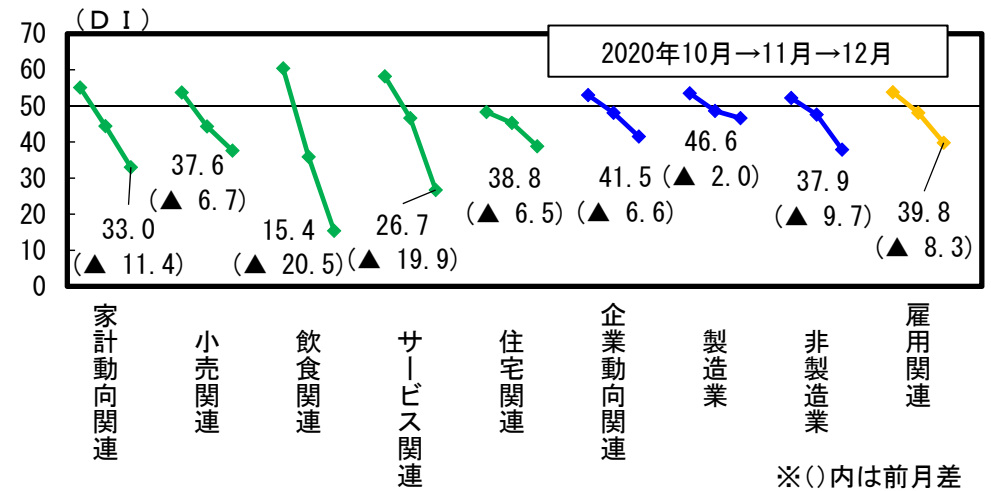
企業の景況感（日銀短観）



景気ウォッチャー調査  
(調査期間：2020年12月25日～31日)

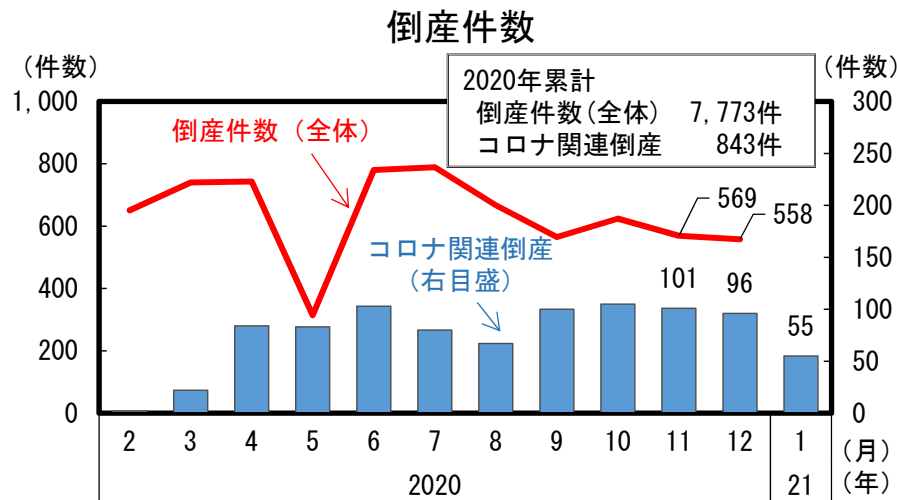


分野・業種別D Iの推移（現状）

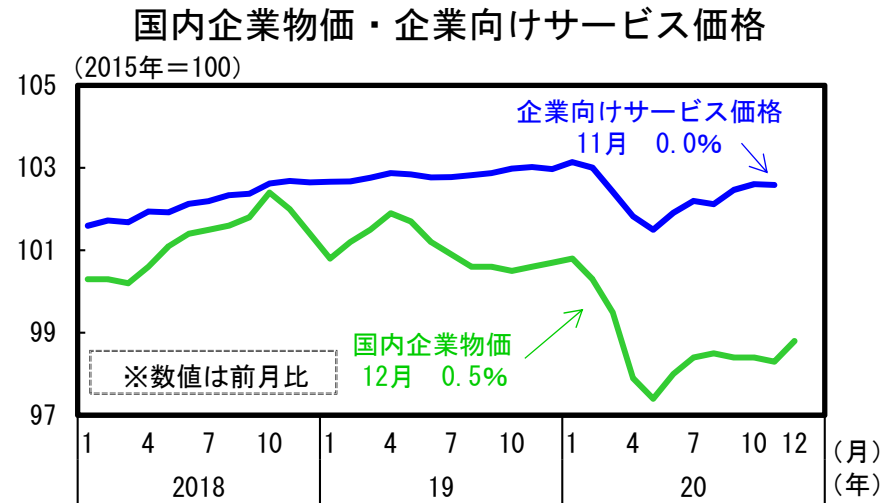


(備考) 1. 左図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模ベース。  
2. 右上図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査期間：2020年12月25日～31日）により作成。季節調整値。

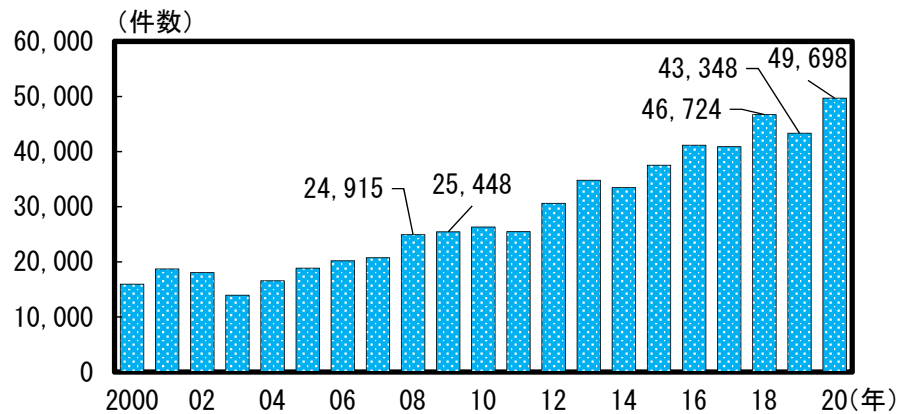
## 倒産件数：緩やかに減少 休廃業・解散は増加



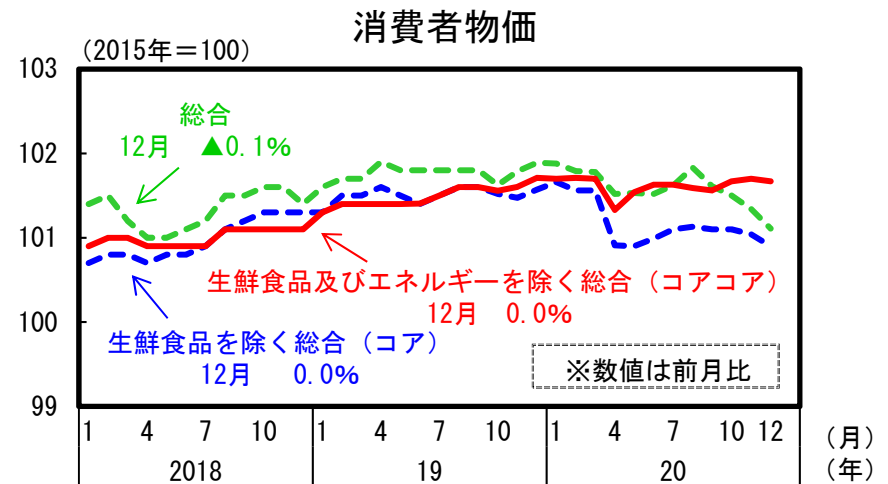
## 企業物価：緩やかに上昇



## 休廃業・解散件数



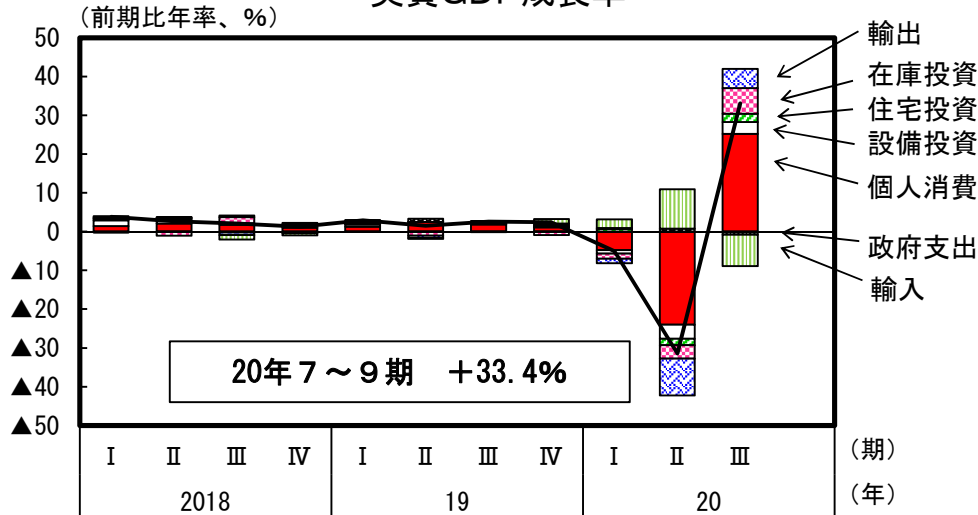
## 消費者物価：横ばい



- (備考) 1. 左上図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成(原数値)。コロナ関連倒産とは、東京商工リサーチの調査において、倒産した企業の経営者並びに申立代理人や破産管財人等の弁護士から、新型コロナウイルス感染症の影響で倒産したことが確認されたもののみ集計されている。1月は21日時点の件数(判明日ベース)。  
2. 左下図は、東京商工リサーチ「『休廃業・解散企業』動向調査」により作成(原数値)。  
3. 右上図は、日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」により作成。国内企業物価は、夏季電力料金調整後の値。企業向けサービス価格は、除く国際運輸、内閣府による季節調整値。いずれも消費税を除く指数。  
4. 右下図は、総務省「消費者物価指数」により作成。消費税率引上げ、幼児教育・保育無償化及びGoToトラベル事業等による直接の影響を除いた内閣府試算値(連鎖基準)、季節調整値。

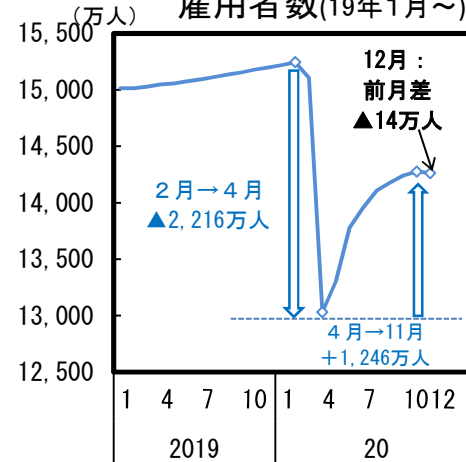
アメリカ経済：景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。  
 ただし、感染の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。

### 実質GDP成長率



(備考) アメリカ商務省より作成。

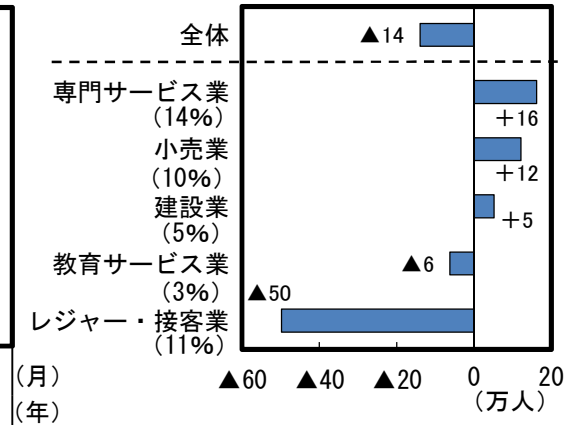
### 雇用者数(19年1月～)



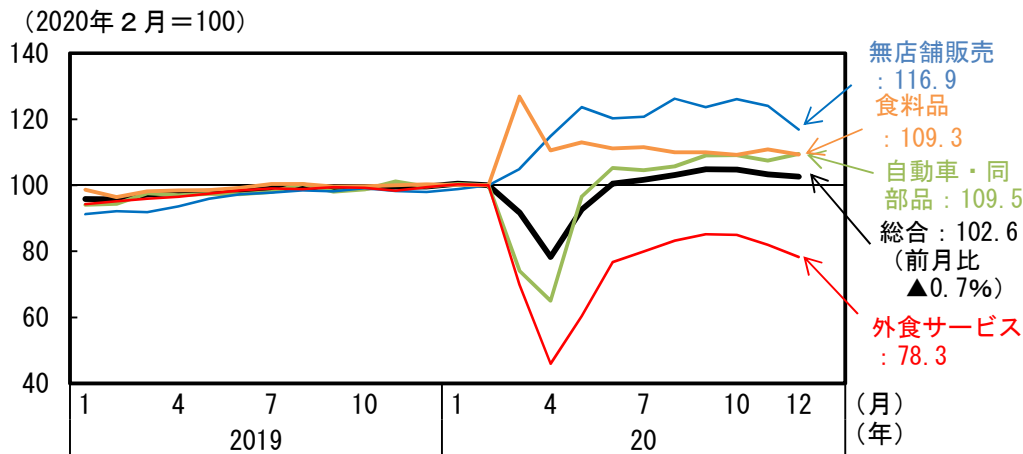
(備考)

- アメリカ労働省より作成。
- 雇用者数は、2020年2月時点で1億5,246万人(統計開始以来最大値)。
- 右図括弧内の数値は、各業種の雇用者数の全体に占める割合(20年2月時点)。レジャー・接客業は、飲食・宿泊サービス、芸術・娯楽サービスから成る。

### 業種別雇用者数(20年12月、前月差)



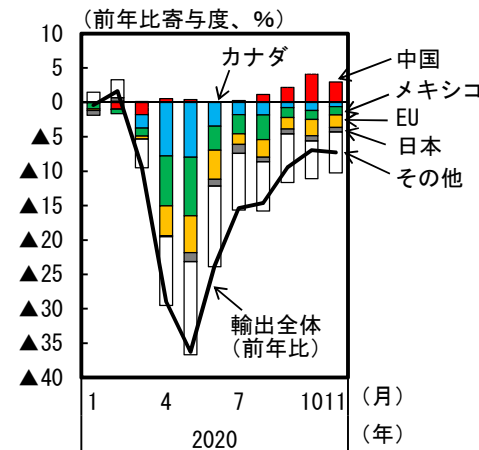
### 小売売上高



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。

- 名目値、季節調整値。財及び飲食サービスを対象。
- 2019年におけるウェイトは、自動車・同部品：19.9、無店舗販売：12.8、食料品：12.3、外食サービス：12.3。

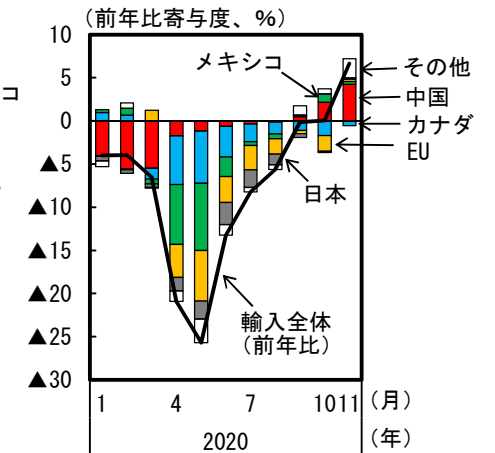
### 輸出



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。

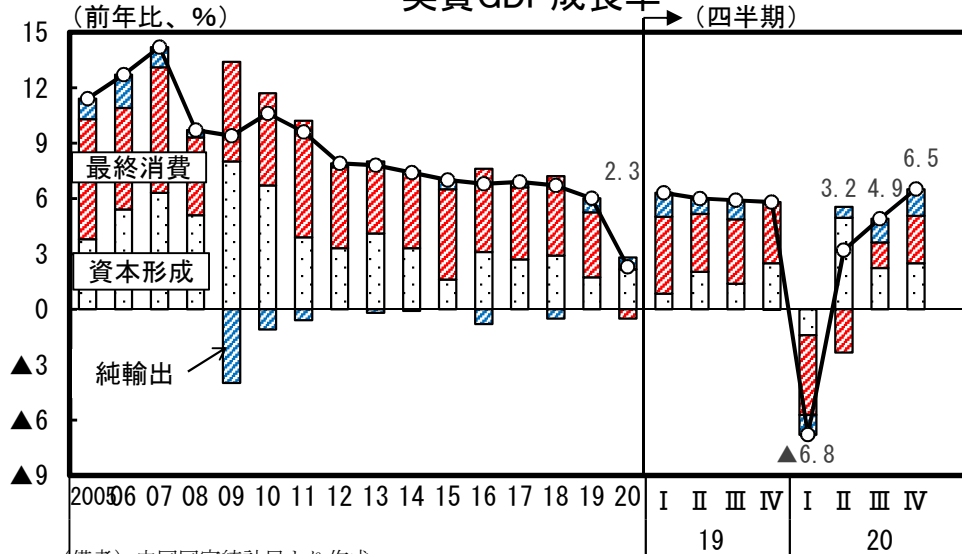
- 通関ベース、名目値、原数値。

### 輸入

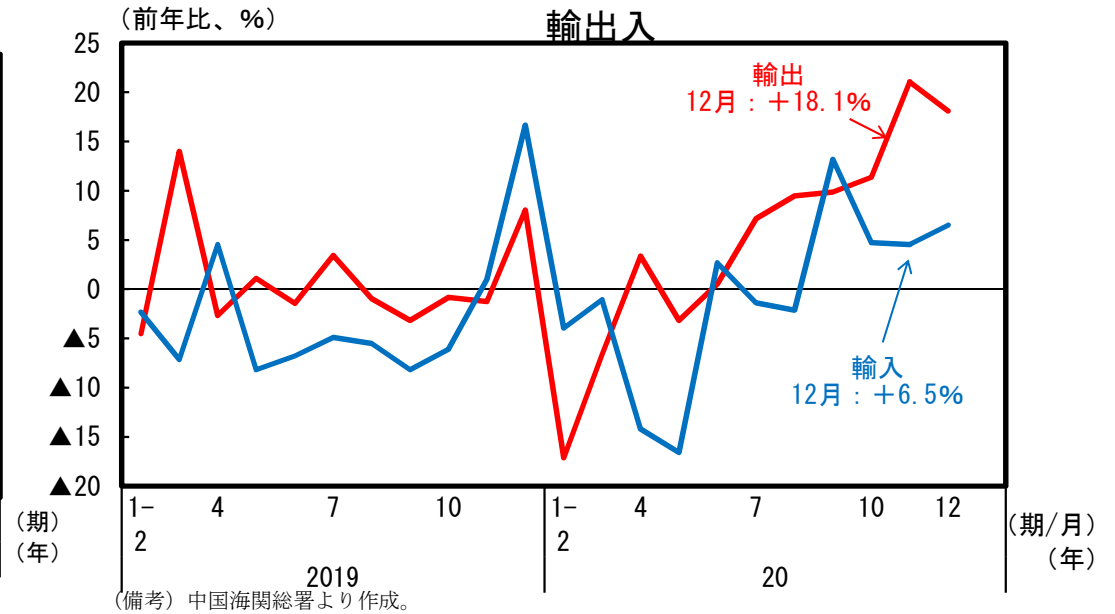


# 中国経済：景気は緩やかに回復している

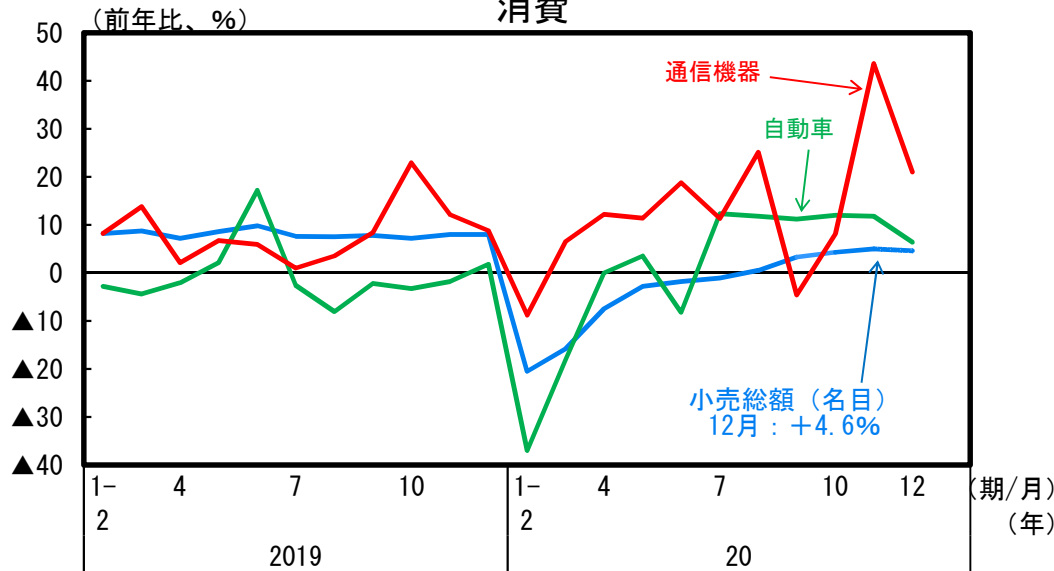
## 実質GDP成長率



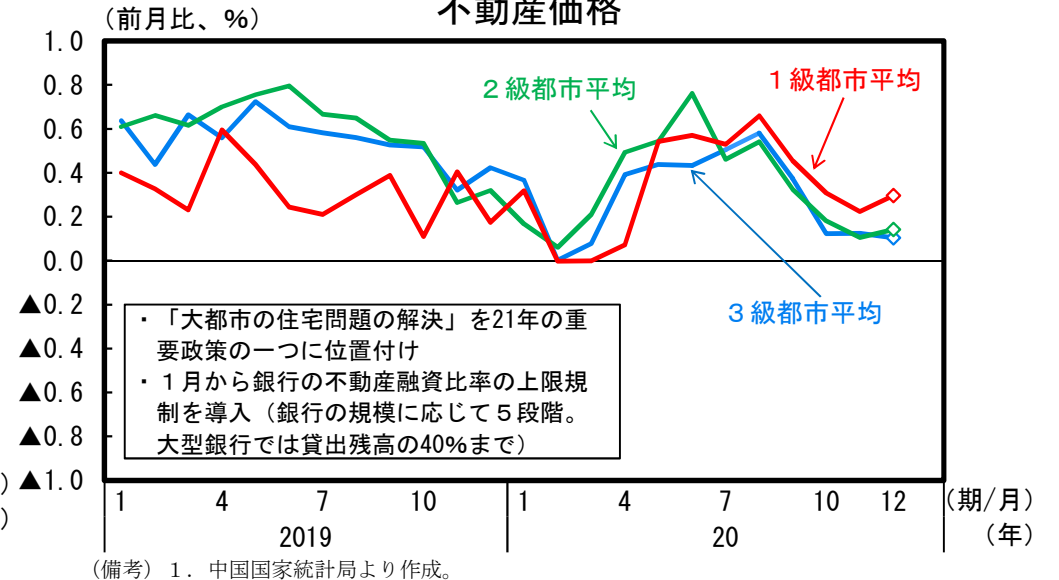
## 輸出入



## 消費



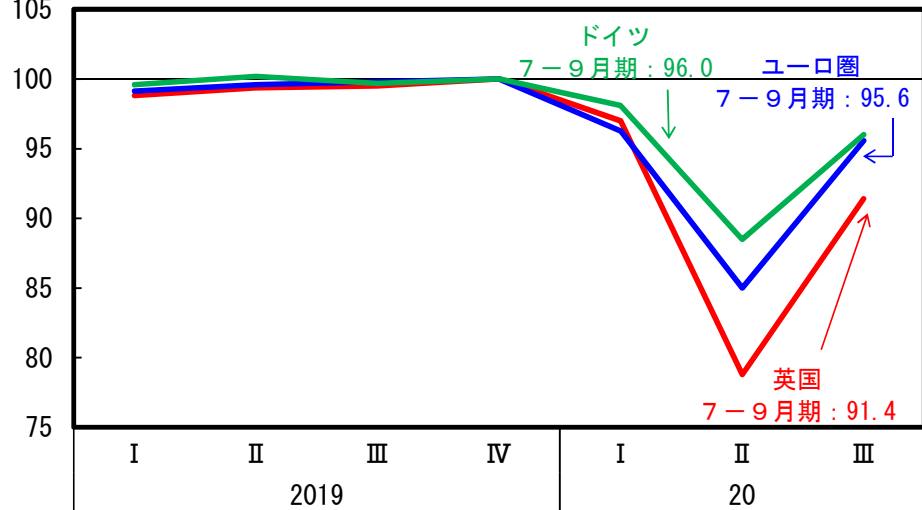
## 不動産価格



# 欧州経済：景気は弱い動きとなっている

## 実質GDP成長率

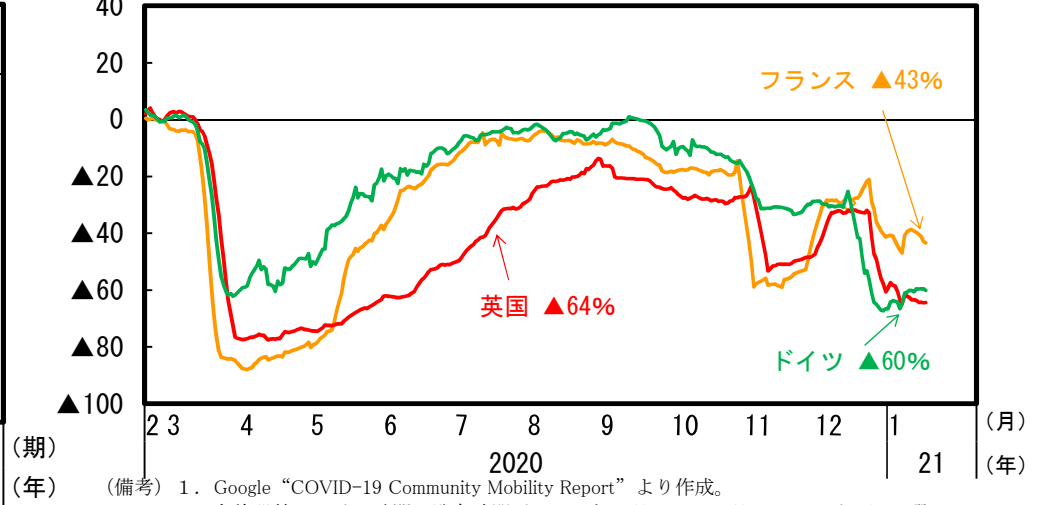
(指数、2019年10-12月期=100)



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

## 小売及び娯楽施設の訪問・滞在時間 (再掲)

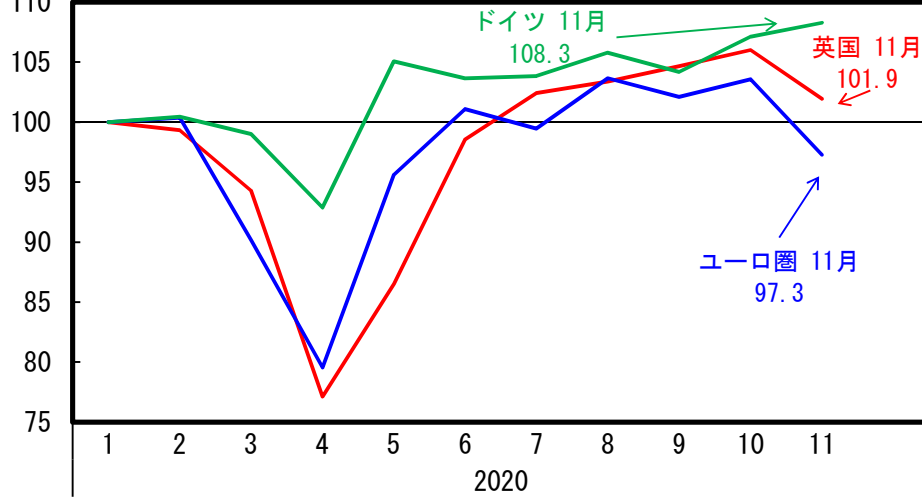
(%、7日間移動平均)



(備考) 1. Google “COVID-19 Community Mobility Report” より作成。  
2. 各施設等における訪問・滞在時間が、2020年1月3日～2月6日における同じ曜日の中央値との比較で、どの程度変化したかを示す。

## 実質小売売上

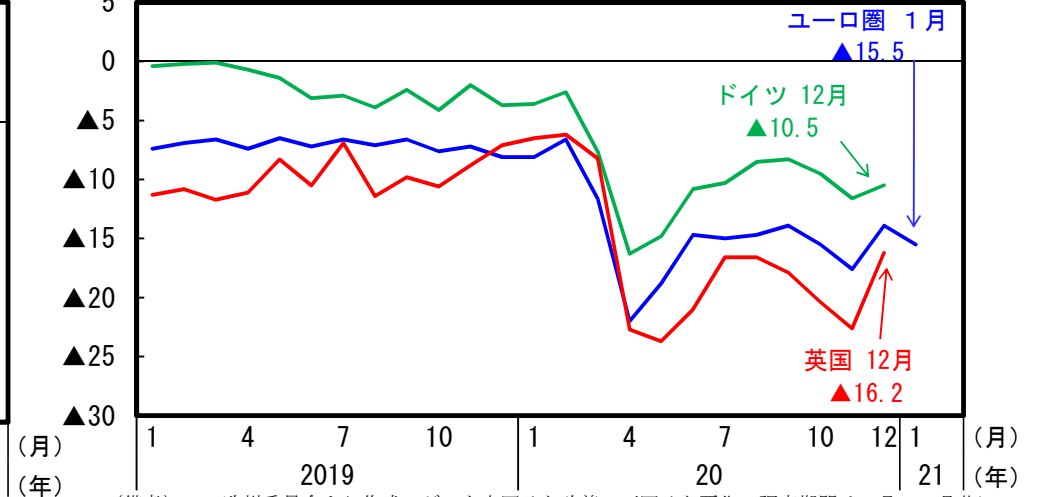
(2020年1月=100)



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

## 消費者信頼感

(D I)



(備考) 1. 欧州委員会より作成。ゼロを上回ると改善、下回ると悪化。調査期間は12月、1月共に1～20日。  
2. 家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。